

(様式 1)

県政調査計画書

平成30年2月21日

県議会議長 佐藤 光 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 渡辺 ひとし 

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 高橋 稔 (団 員) 赤井 かずのり 鈴木 ひでし 亀井 たかつぐ 西村 くにこ
2 調査目的	京都府丹後地域の長寿の要因を解明する研究を行っている京都府立医科大学の研究内容、神戸市が整備を推進する「神戸医療産業都市」の取組、iPS細胞を活用した網膜治療をはじめとする再生医療の迅速な実用化を目指す神戸市立神戸アイセンター病院の取組、がんに対する先進的外科的治療等を推進する神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センターの取組、医薬品の開発等に貢献するスーパーコンピュータ「京」を開発・運用する理化学研究所計算科学研究機構の取組、国内で6番目の重粒子線治療施設としてオープンする大阪重粒子線センターの取組、名古屋大学医学部附属病院が推進する「スマートホスピタル構想」の取組を調査することにより県政の参考とする。
3 調査期間	平成30年3月28日～平成30年3月30日
4 調査地	京都府、兵庫県、大阪府、愛知県

神奈川県議会
議会局

平成30.2.21 収受

第 号

5 調査項目

(1) 京都府立医科大学

京都府立医科大学では、弘前大学と連携し、長寿者人口が全国平均の約 2.8 倍という長寿地域である京都府丹後地域と、平均寿命が最も短い地域である青森県岩木地区を比較し、丹後地域の長寿の要因を解明する研究を行っている。京都府立医科大学が進める本研究の内容を調査することにより、本県における健康長寿社会の実現に向けた施策の参考とする。

(2) 神戸市役所

神戸市は、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の1地区として、人工島「ポートアイランド」に先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官の連携により、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市」の整備を推進している。神戸市が推進する「神戸医療産業都市」の取組を調査することにより、本県におけるヘルスケア・ニューフロンティア政策の参考とする。

(3) 神戸市立神戸アイセンター病院

「神戸医療産業都市」内にある神戸市立神戸アイセンター病院は、i P S 細胞を活用した世界初の臨床研究である網膜治療をはじめとする再生医療の迅速な実用化などを図るために、基礎研究から臨床応用、治療、リハビリ・生活復帰支援までトータルで対応する施設として、平成 29 年 12 月に開設された。神戸市立神戸アイセンター病院の取組を調査することにより、本県におけるヘルスケア・ニューフロンティア政策の参考とする。

(4) 神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター
「神戸医療産業都市」内にある神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センターは、がんに対する先進的外科的治療の推進を主に、次世代医療、新規医療機器の研究・開発、国際的な医療研究ならびに教育を行う拠点として、平成29年4月に開設された。神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センターの取組を調査することにより、本県におけるがん医療施策及びヘルスケア・ニューフロンティア政策の参考とする。

(5) 理化学研究所計算科学研究機構

「神戸医療産業都市」内にある理化学研究所計算科学研究機構は、世界トップレベルの性能を誇るスーパーコンピュータ「京」を開発・運用し、医薬品の開発など社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献している。理化学研究所計算科学研究機構のスーパーコンピュータ「京」の開発・運用に関する取組を調査することにより、本県における医療施策及びヘルスケア・ニューフロンティア政策の参考とする。

(6) 大阪重粒子線センター

大阪重粒子線センターは、国内で6番目の重粒子線がん治療施設として、平成30年3月に外来診療を、10月に重粒子線治療を開始し、隣接する大阪国際がんセンターと連携した総合的ながん治療を行う予定である。大阪重粒子線センターの重粒子線がん治療の取組を調査することにより、本県におけるがん医療施策の参考とする。

	(7) 名古屋大学医学部附属病院 名古屋大学医学部附属病院では、メディカルＩＴセンターを中心として、先進技術や情報通信技術を活用し、病院内の効率化を行ったり、安全や安心な医療を提供し、地域・家庭とつながる新しい医療「スマートホスピタル構想」を推進している。名古屋大学医学部附属病院の取組を調査することにより、本県における医療施策の参考とする。
6 経費の概算額	一人当たりの議員旅費… 80,960 円 内訳 交通費 47,600 円 宿泊費 33,000 円 日 当 360 円

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	3/28 (水)	京都府	午前 午後	公共交通機関等 公共交通機関等	移動(新横浜駅～京都駅) JR東海道新幹線で京都市へ移動 ●視察1 「京都府立医科大学」 ・京都府丹後地域の長寿の要因に関する研究について 移動(京都駅～新神戸駅) JR東海道新幹線で神戸市へ移動 ＜神戸市内泊＞
2	3/29 (木)	兵庫県 兵庫県	午前 午後	公共交通機関等 公共交通機関等	●視察2 「神戸市役所」 ・神戸医療産業都市の取組について ●視察3 「神戸市立神戸アイセンター病院」 ・iPS細胞を活用した網膜治療をはじめとする再生医療の実用化に向けた取組について ●視察4 「神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センター」 ・がんに対する先進的外科的治療、国際的な医療研究・教育等に関する取組について ●視察5 「理化学研究所計算科学研究機構」 ・スーパーコンピュータ「京」を利用した医薬品の開発等に関する取組について 移動(神戸市内～大阪市内) JR又は私鉄で大阪市へ移動 ＜大阪市内泊＞
3	3/30 (金)	大阪府 愛知県	午前 午後	公共交通機関等 公共交通機関等	●視察6 「大阪重粒子線センター」 ・重粒子線がん治療の取組について 移動(新大阪駅～名古屋駅) JR東海道新幹線で名古屋市へ移動 ●視察7 「名古屋大学医学部附属病院」 ・「スマートホスピタル構想」の取組について 移動(名古屋駅～新横浜駅) JR東海道新幹線で横浜市へ移動 ※新横浜駅到着後解散

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 高橋 稔 (団 員) 赤井 かずのり 鈴木 ひでし 亀井 たかつぐ 西村 くにこ
---------	-------------------------------------------------------

1 要領2(1)の基準への適否

区分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は80,960円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日については、1箇所以上、それ以外の日については午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区分	所見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	(1) 京都府立医科大学では、弘前大学と連携し、長寿者人口が全国平均の約2.8倍という長寿地域である京都府丹後地域と、平均寿命が最も短い地域である青森県岩木地区を比較し、丹後地域の長寿の要因を解明する研究を行っている。本県でも健康長寿社会の実現を目指し、「人生100歳時代の設計図」の取組を進めており、同大学における本研究の内容を調査することは、本県における健康長寿社会を実現するための施策の推進に資する。 (2) 神戸市は、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の1地区として、人工島「ポートアイランド」に先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官の連携により、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市」の整備を推進している。本県でも「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」において、ライフサイエンス分野の国際競争拠点の整備を推進しており、神戸市が推進する「神戸医療産業都市」の

区分	所見
<p>① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。</p>	<p>取組を調査することは、本県におけるヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進に資する。</p> <p>(3) 「神戸医療産業都市」内にある神戸市立神戸アイセンター病院は、iPS細胞を活用した世界初の臨床研究である網膜治療をはじめとする再生医療の迅速な実用化などを図るため、基礎研究から臨床応用、治療、リハビリ・生活復帰支援までトータルで対応する施設として、平成29年12月に開設された。本県でも「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」において、再生・細胞医療の実用化・产业化拠点「ライフィノベーションセンター」を整備し、ヘルスケア・ニューフロンティア政策を推進しており、神戸市立神戸アイセンター病院の取組を調査することは、本県におけるヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進に資する。</p> <p>(4) 「神戸医療産業都市」内にある神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センターは、がんに対する先進的外科的治療の推進を主に、次世代医療、新規医療機器の研究・開発、国際的な医療研究ならびに教育を行う拠点として、平成29年4月に開設された。本県でも県立がんセンターを拠点に、がんに関する最先端の医療の提供や研究を行っており、神戸大学医学部附属国際がん医療・研究センターの取組を調査することは、本県におけるがん医療施策及びヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進に資する。</p> <p>(5) 「神戸医療産業都市」内にある理化学研究所計算科学研究機構は、世界トップレベルの性能を誇るスーパーコンピュータ「京」を開発・運用し、医薬品の開発など社会課題の解決や産業競争力の向上に貢献している。本県でも最先端の医療の提供や研究に取り組んでおり、理化学研究所計算科学研究機構のスーパーコンピュータ「京」を利用した開発・運用の取組を調査することは、本県における医療施策及びヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進に資する。</p>

区分	所見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(6) 大阪重粒子線センターは、国内で6番目の重粒子線がん治療施設として、平成30年3月に外来診療を、10月に重粒子線治療を開始し、隣接する大阪国際がんセンターと連携した総合的ながん治療を行う予定である。本県でも県立がんセンターにおいて、重粒子線治療を行い、最先端の医療の提供に取り組んでおり、大阪重粒子線センターの重粒子線の取組を調査することは、本県におけるがん医療施策の推進に資する。</p> <p>(7) 名古屋大学医学部附属病院では、メディカルＩＴセンターを中心として、先進技術や情報通信技術を活用し、病院内の効率化を行ったり、安全や安心な医療を提供し、地域・家庭とつながる新しい医療「スマートホスピタル構想」を推進している。本県でも医療の効率的な提供や、安全や安心な医療の提供に取り組んでおり、名古屋大学医学部附属病院の取組を調査することは、本県における医療施策の推進に資する。</p>
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	今回の調査対象項目は、どれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは時宜を得たものである。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	各調査項目について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たし、妥当なものである。